

News

看護と
介護の
このひと月

東日本大震災関連

津波警報 テレビ各局が色を統一

津波警報や注意報を地図でテレビ画面に表示する際、局によって異なっていた色合いを統一することが決まった。色覚障害者に見分けが付きにくい色の組み合わせも使われ、改善が必要と指摘されていた。複数の局から相談を受けた色覚研究者の仲立ちで各局の協力が実現した。

最終的に「天津波警報は紫、津波警報は赤、津波注意報は黄色、背景の地図は灰色、海は濃い青を使う」という統一基準をつかった。3月11日に発生した東日本大震災には間に合わなかったが、5〜7月にかけて、主な在京放送局が新しい配色に移行した。系列局も順次導入を進めているという。

…8月18日付朝日新聞

仮設の特養整備も 災害復旧補助金

厚生労働省は、東日本大震災の被災地で、特別養護老人ホームや介護老人保健施設などを仮設で整備する場合も、災害復旧のための補助金を出すことを決め、関係自治体に要件を通知した。

被災地で保健師不足 深刻化

「今の態勢では、被災者の心と体のケアが十分にできない」。東日本大震災で津波被害を受けた岩手、宮城、福島県の沿岸市町村の間で、保健師の不足が深刻化していることが、各自自治体への取材で明らかになった。仮設住宅への入居が進み、今後は高齢者の孤立対策も重要になる。自治体の悲鳴は、被災者の窮状をそのまま代弁している。

応援3人を含め保健師17人で約2000戸の仮設住宅を巡回する宮古市。震災から5か月がたち、がん検診や通常の健康相談などの業務も増えている。同市の保健師・中西由美子さんは仮設住宅や被災者宅の訪問に時間をとられ、妊婦教室や母子健康相談などが先送りになることも。「市民のための巡回も大切。仮設で暮らす人の心と体のケアは欠かせないが、（ピーク時に30人いた）保健師の応援が減る中で、これまでのようにこまめに回るのは難しい」と話す。

…8月13日付読売新聞

誰でも作れるおいしい 「震災食」… 金沢の栄養士考案

金沢市の管理栄養士乙川味巧さ

んが考案した「震災食」が注目を集めている。県内外の小中学校などで料理教室を開いており、乙川さんは「誰にでも簡単に作れるのが震災食。レシピを覚え、いざという時に活用してほしい」と話している。震災食は、災害でガスや水道が止まっても身近な道具と手軽な材料で作れる食事のこと。乙川さんは都内で調理師専門学校講師をしていた約20年前、災害に備えて防災グッズをそろえようとしたが、おいしそうな非常食が見つからず、値段も高いと感じ、災害時に誰でもおいしいものを食べられるようにするのはどうすればいいか考え始めた。

転職して調理場で働くようになり、震災食のレシピ作りにより1年半前に着手した。調理師専門学校で介護食などの講座を担当した経験から、ビニール袋に材料を入れて調理する「真空調理」を参考にしたいという。以来、スープや煮物など約50食のレシピを考案。現在は、中学校の給食を作りながら、県内外で震災食の講座を開いている。震災食は1つの鍋で時間をかけずに調理するので、災害時に不足するエネルギーの節約にもなるという。

…8月9日付読売新聞

震災関連の自叙 6月に16人

内閣府は5日、東日本大震災に

関連する自殺が6月に16人に上ったとする調査結果を公表した。

3～5月は調査しておらず、今回の公表が初めて。内閣府は、①自殺者の自宅や職場が地震や津波で甚大な被害を受けた、②震災を理由に自殺するとの遺書や発言があった、③被災地から避難してきた、④避難所や仮設住宅に暮らしていた、⑤避難所や仮設住宅で遺体が発見された、の5項目を設定し、一つでも該当した場合を「震災に関連する自殺」と定義した。複数の項目に該当する人がいるが、①に当たる人は8人、②は6人に上った。遺体発見場所の都道府県別では岩手3人、宮城8人、福島2人、茨城、埼玉、東京が1人ずつだった。男性は11人、60歳代が6人、50歳代が5人。東北3県では、全体の自殺者は計131人と昨年6月より11人減ったが、震災関連の自殺が13人と1割を占めた。…8月6日付読売新聞

初期被災く医療機関 4割が原発20キロ圏内

原発事故発生時に、被災くした恐れのある患者の初期診療にあたる「初期被災く医療機関」の約4割が原発の20キロ圏内にあり、原発が立地・近接する15道府県のうち7道府県では全てが20キロ圏内にあることが、毎日新聞の調べで分かった。福島第1原発事故では震

災翌日に20キロ圏内に避難指示が出され、初期被災く医療機関6病院のうち3病院が機能しなかった。2県は初期医療機関を指定していなかった。各自で体制の見直しや検討が始まっている。

…8月4日付毎日新聞

東北を医療機器産業の 拠点に：厚労省など復興 特区を検討

東日本大震災の復興支援策として東北を医療機器産業の一大拠点に。菅政権は新設される復興特区の一環として、こんな構想を検討している。東北大病院（仙台市）を中心に人材の交流や育成を図り、医療機器の開発力を高めていく。厚生労働省が経済産業、文部科学両省と連携して具体化を進めている。医療機器産業が国際的に遅れているとされる背景を、厚労省は「工学技術者が不十分（担当省）者の意思疎通が不十分」と指摘。そこで、東北大病院を「医工連携中核病院」と位置づけ、特区制度を活用して集中的に財政支援をしていく。

福島県では県立医大病院（福島市）、岩手県では岩手医大病院（盛岡市）を拠点にし、3つの病院を軸に人材交流や研究開発を促していく。それぞれ東北大学の医学部と工学部、福島県立医大と日大工学部（福島県郡山市）、岩手医大と

岩手大工学部（盛岡市）の連携も強化。国際水準の臨床研究の実現を図る。民間技術者も受け入れ、医療現場の視点から手術用ロボットや放射線治療の装置、内視鏡手術器具などの開発に力を入れる。

…7月31日付朝日新聞

災害時、医療隊を 効率よく配置 コーディネート役整備へ

災害時に全国から被災地に集まった医療チームを効率よく避難所に配置するため、厚生労働省は27日、全国に「災害医療コーディネーター」（仮称）を整備する方針を決めた。少なくとも、全国に約500カ所ある保健所単位で1人配置することを求める。

東日本大震災では、医師や看護師らでつくる医療チームが続々と被災地に入ったが、現地に調整役がいなかったために、1つの避難所で複数の医療チームが鉢合わせになったり、医療チームがいない避難所が出たりして混乱が生じた。厚労省によると、コーディネーターは、災害直後に重傷者の救急治療にあたる災害派遣医療チーム（DMAT）の活動を引き継ぎ、中長期的に避難所で救護活動したり病院を支援したりする医療チームの調整を担う。管轄する地域にある各避難所に、どんな患者が多いのかなどの情報を集め、応

援に入った医療チームに支援先を指示する。…7月28日付朝日新聞

福島・県民全員に 健康手帳

東京電力福島第一原発の事故による福島県民への放射線の影響を追う健康調査について、福島県の委員会は24日、今後の詳細な内容を決めた。震災発生時に18歳以下だった約36万人を対象に甲状腺がん検査を生誕にわたり実施する。

これだけ大規模で長期に甲状腺の影響をみる検査は例がない。全県民200万人を対象に調査記録を保存する手帳「健康管理ファイル（仮称）」も作る。子どもは大人より放射線の影響を受けやすく、特に甲状腺がんが子どもで増えることがチェルノブイリ原発事故の調査でわかっている。放射線の影響とみられる甲状腺がんの発生は事故後4～5年からだった。福島の甲状腺検査では、10月から2014年3月までに超音波（エコー）検査で現時点でのがんの有無を調べ、それ以降は全員に2年に一度、エコー検査を受けてもらう。20歳以上は5年に1度にするが、生涯、無料で検診をする。…7月25日付朝日新聞

人工透析患者も 食べられる 「低カリウムメロン」

果実に多く含まれるカリウムを約半分を抑えたメロンを、島根大生物資源科学部の浅尾俊樹教授（野菜園芸学）らが開発した。

摂取制限が必要な人工透析患者も食べられ、甘さやみずみずしさは変わらないという。浅尾教授は2008年、「人工透析を受けている祖父に好物のメロンを食べさせたい」と同僚から相談を受け、研究を開始。計約70株を果物や野菜の生育に欠かせないカリウム入りの培養液で育て、結実直後、培養液からカリウムを除いて収穫した。今後、カリウムを除くのに最適な時期を調べ、栽培法確立を目指す。…8月21日付読売新聞

人間ドック 「検査値異常なし」は 過去最低

2010年に人間ドックを受けた308万人のうち、検査値に異常がない「健康者」は過去最低の8.4%にとどまると、日本人間ドック学会が19日に発表した。同学会が全国集計を始めた1984年は29.8%で、健康者の割合は年々減っている。男女別では男性7.3%、女性10.2%だった。

年代別では、39歳以下が17.7%、40歳代が9.9%、50歳代が5.6%、60歳以上が3.7%と、年齢が上がるにつれ健康者の割合が減っていた。

地域別では、最低が九州・沖縄地方の5.7%、最高が中国・四国地方の13.3%だった。その他は北海道が7.6%、東北が9%、関東・甲信越が8.1%、東海・北陸が8.3%、近畿が7.8%。
... 8月20日付朝日新聞

熱中症死者1週間で15人

熱中症で今年8月14日の1週間に救急搬送された人は全国で7071人で、死者は15人になることが総務省消防庁の調査(速報値)でわかった。同庁が週単位で発表している調査では、いずれも今年最多となった。

気象庁によると、8月14日は全国的に厳しい暑さとなり、全国920の観測地点のうち778割にあたる625の738地点で気温30度以上の真夏日に、62の151地点で35度以上の猛暑日となった。全都道府県で真夏日を記録した11日は7人が死亡し、1273人が搬送された。1週間での死者は千葉・静岡県で各4人、青森県で2人だった。

総務省消防庁によると、5月30日から8月14日の搬送者の合計は3万5436人、死者は計61人。

搬送者数は昨年のほぼ同時期(3万1771人)より3665人多く、46.5%が65歳以上の高齢者だった。... 8月17日付読売新聞

関節リウマチ 治療薬の投与量上限引き上げ

厚生労働省はこのほど、関節リウマチの主要な治療薬「メトトレキサート」の週間投与量の上限を、8ミリグラムから16ミリグラムに倍増することを認めた。投与前の検査で副作用が起りやすい人を調べることもでき、日本リウマチ学会は、医師に適正使用を呼びかけている。
... 8月16日付毎日新聞

部屋から扉開かない マンション 高齢者虐待疑い

認知症などの高齢者11人が住む堺市堺区の賃貸マンション(5階建て)で、全ての居室ドアに内側からは開けられない鍵が設置されていることがわかり、市は12日、虐待にあたる疑いがあるとして高齢者虐待防止法に基づき立ち入り調査をした。市の調査では、鍵は家主が管理。非常階段には入居者が出入りできないようにロープが張られ、集合ポストは粘着テープで目張りされて郵便物が入れられ

ないようにされていた。

認知症などで寝たきり状態の人もあり、全員が1階にある訪問介護事業所から介護サービスの提供を受けている。市の聞き取りに対し、生活保護受給者を含む4人が「通帳を事業所に預けていた」と証言。市は「生活保護受給者の自立を妨げる恐れがある」として受給者らに転居を指導した。訪問介護事業所側は市に対し、「ロープは徘徊で外に出たら危険なため張った。目張りは盗難防止が目的」と説明したという。

事業所は大阪市天王寺区の業者が運営しており、堺市内の複数の病院を通じて入院患者にマンションへの入居を勧誘。家賃は月額3万8000円程度という。
... 8月13日付読売新聞

災害時一目で「透析患者」緊急連絡ポット

近い将来、発生が予想される東南海・南海地震に備え、人工透析患者でつくるNPO法人「和歌山県腎友会」は、通院している病院や薬の種類などを記入した「緊急連絡シート」を保管し、自宅に置いておく「レスキューポット」を会員1100人に配った。阪神・淡路大震災や東日本大震災では、透析患者が地震や津波の直接的被害以外で亡くなっており、患者の医療情報を速やかに救助者や医療

機関に伝え、適切な処置が受けられるようにする。

県腎友会の竹内拓理理事長は「広域災害などの場合は、県外搬送も必要になる。そのときにも迅速に情報を伝えることに役立つ」と期待し、赤塚副委員長は「過酷な避難所生活の中でも、透析患者は周囲の状況に気を使い、特別な対応を申し出にくい。患者の病状などが明確に分かるものを持つことで伝えやすくなるのでは」と話している。
... 8月11日付読売新聞

特養「入所必要」4万人

特別養護老人ホーム(特養)への入所を待っている高齢者のうち、施設側が「優先して入所させる必要がある」と判断する人が約1割いることが、民間研究機関「医療経済研究機構」の調査で分かった。厚生労働省の09年末の調査では、特養への入所を申し込んで空

きを待っている人は約42万人。調査結果を単純にあてはめると、優先的に入所が必要なのは約4万人となる。「優先して入所させるべきだと考える」待機者は全体の10.8%。理由としては介護放棄・虐待の疑いがあることや、単身で生活していることなどが挙げられた。
... 8月11日付毎日新聞

高血糖で高まるがんリスク 有害な活性酸素が過剰に

糖尿病ではなくても血糖値が高い人は、がんで死亡する確率が高まることが、九州大グループの研究でわかった。研究をまとめた同大大学院医学研究院医師、平川洋一郎さんは「糖尿病だと、がんの危険が高まることは知られていたが、血糖値が高めの人も早くから生活習慣に気を配り、適切な食事や運動の心がけが重要」としている。調査は、福岡県久山町に住む男女約2400人を対象に行われた。1988年に、40〜79歳でがんでない人を選び、空腹時と食後2時間の血糖値の検査結果により、4グループに分けた。2007年までの19年間に229人が、がんで死亡した。空腹時血糖が100(単位はmg/dl)未満の人が、がんで死亡する危険度を1とした場合、糖尿病が強く疑われる126以上では2.1倍、糖尿病ではないが高め(110〜125)では、1.9倍高かった。食後血糖についても、120未満の人の危険度を1とすると、糖尿病が強く疑われる200以上で2倍、高め(140〜199)の人は、1.4倍だった。
... 8月4日付読売新聞

2010年度 介護サービス利用 最多の492万人

昨年度の介護保険サービスの利用者は492万8200人で、過去最多を更新した。前年度より約24万人増加。10年間で205万人余増え、1・7倍になった。厚生労働省が4日、10年度の調査結果を公表。同省は「高齢化による自然増が要因」とみている。

利用者数は4年続けて増え、過去最多の更新は3年連続。2006年度の介護保険制度見直しで、福祉用具のレンタル利用に制限をかけるなどしていったんは減ったが、増加傾向は止まらない。介護費用の膨張にもつながっており、利用者の負担を増やす議論が再燃する可能性もある。

10年度の利用者の内訳は、介護サービスが401万5800人で、介護予防サービスは121万9100人(重複あり)。介護サービスは01年度より約114万人、介護予防サービスは導入された06年度より約42万人増えた。

…8月4日付朝日新聞

ナイチンゲール記章 看護に功績の2人に

赤十字国際委員会から看護に功績のあった人に贈られる「フロー

レンス・ナイチンゲール記章」の第43回授与式が4日午前、日本赤十字社名誉総裁の皇后さまを迎え、東京都港区で開かれた。授与は2年に1度。

受章者は、在宅看護の基盤づくりに努めた在宅看護研究センターLLP代表の村松静子さんと、災害看護の体制づくりを貢献した高知県立大学長の南裕子さん。皇后さま自ら、2人に記章を授与した。

…8月4日付朝日新聞

脳血栓、夏こそ注意

脳梗塞のひとつで、脳内の血管が動脈硬化などで詰まって起こる脳血栓の患者は、夏場にも多い。約4万6000人分のデータを分析すると、こんな結果が出た。脳の血管の病気は一般的に冬に多いというイメージだが、専門医らは「夏場も十分な水分補給で予防を」と注意を呼びかけている。

中国労災病院(広島県呉市)の豊田章宏リハビリテーション科部長が、2002〜08年度に32の労災病院に脳卒中で入院した4万6031人のデータを分析したところ、脳血栓の患者は春2541人、夏2798人、秋2637人、冬2687人で、夏が最も多かった。月別では7月が最も多く、1、8月の順だった。豊田さんは「節電のこの夏は熱中症に加え脳血栓にも注意が必要」

こまめに水分をとってほしい」と話す。

…8月3日付朝日新聞

電話一本、よるず生活 相談：住生活とセコム が新サービス

高齢化が進むなか、日常の困りごと相談に乗り、解決に向けて手助けする「御用聞きビジネス」が注目されている。住生活グループとセコムは1日、提携して生活支援サービスを始めると発表した。他社も参入を計画している。

住生活とセコムは今秋、共同でコールセンターを設け、サービスを始める。台所の水漏れやかぎの交換、料理代行、パソコンの不具合など日常の事から、耐震診断やリフォーム、介護や医療関連の相談まで、現在候補に挙がるメニューは約30項目に及ぶ。

「電話一本で、様々な相談事をワンストップで受ける」(前田修司セコム社長)のが特徴だ。相談できるのはセコムの契約者で、24時間365日受け付ける。高齢者の相談が中心になるとみられる。

…8月1日付朝日新聞

給料、契約の7割だけ 外国人看護師候補に

経済連携協定(EPA)に基づき2008年来日したインドネ

シア人看護師候補者の男女2人にに対し、受け入れ先の西日本病院(熊本市)が、雇用契約書に記された給料の3分の2しか支払っていないことが27日、わかった。期間は2年半。病院側は今月、精神的苦痛を与えたとして2人に対し、それぞれ40万円の慰謝料を支払った。

…7月28日付朝日新聞

アルツハイマー型認知症 新薬続々

アルツハイマー型認知症の治療薬の発売が今年に入って相次いでいる。国内ではこれまでエーザイの「アリセプト」だけだった。

小野薬品工業は19日から「リバスタッチパッチ」の販売を始めた。現在発売中の認知症治療薬としては唯一、体に貼るタイプ。患者が指示通りに薬を使っているかどうかを一目で確認でき、介護者の負担軽減につながる」と期待する。共同開発したノバルティスファーマも同じ薬を「イクセロンパッチ」として売り出す。「他の薬との併用」をうたうのは第一三共。6月に発売した飲み薬「メモリー」は「アリセプト」とシエラを奪い合うのではなく、併用することで認知症の進行をさらに遅らせる効果があるとPRする。中堅のヤンセンファーマは3月に飲み薬「レミニール」を発売、武田薬品工業と共同販売契約を結んだ。

3種類の薬はいずれもすでに世界70カ国以上で販売されている実績があり、各社は「日本での市場も急速に伸びる」とみて投入を決めた。いずれも今後10年間で年間の売上高が300億〜400億円(薬価ベース)に膨らむと見込む。

…7月28日付朝日新聞

日本女性平均寿命 やや低下 世界一は維持

日本人女性の2010年の平均寿命は86・39歳で、5年ぶりに前年を下回ったものの、26年連続で長寿世界一を維持した。男性は79・64歳と5年連続で過去最高を更新。順位は前年より1つ上げ、世界4位だった。男性より高齢化が進む女性は、夏場の死者数が前年より特に増えており、猛暑の影響とみられる。

厚生労働省が27日に発表した「簡易生命表」でわかった。男性は前年より0・05歳延びた一方、女性は0・05歳短くなった。

…7月27日付朝日新聞